



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	159,037	15.0	14,033	46.4	16,723	52.3	12,013	41.3
29年3月期第2四半期	138,301	△17.2	9,585	△41.5	10,981	△39.7	8,504	△41.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 15,906百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △4,599百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	301.23	—
29年3月期第2四半期	209.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	462,411	305,947	65.4	7,582.33
29年3月期	433,610	292,275	66.6	7,238.33

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 302,385百万円 29年3月期 288,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
30年3月期	—	75.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	320,000	8.9	26,000	22.9	30,000	21.6	22,000	13.6
								551.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	40,800,000株	29年3月期	40,800,000株
30年3月期2Q	919,719株	29年3月期	919,039株
30年3月期2Q	39,880,663株	29年3月期2Q	40,582,117株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetにて平成29年11月9日 (木) に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(参考情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、米国では景気回復が続く、欧州でも緩やかに回復しているほか、中国を始めアジア新興国では持ち直しの動きがみられるなかで推移しました。

日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、需要が増加するなど、事業環境は概ね堅調に推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	138,301	159,037	20,736	15.0%	293,970
営業利益	9,585	14,033	4,448	46.4%	21,151
経常利益	10,981	16,723	5,743	52.3%	24,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	8,504	12,013	3,510	41.3%	19,361
1株当たり四半期(当期)純利益	209.54円	301.23円	91.69円	43.8%	478.36円
ROA(総資産経常利益率)	5.4%	7.5%	—	2.1ポイント	5.9%
ROE(自己資本利益率)	6.2%	8.1%	—	1.9ポイント	6.8%
為替(\$、EUR)	\$=¥105.22	\$=¥111.05	¥5.83		\$=¥108.36
	EUR=¥118.07	EUR=¥126.32	¥8.25		EUR=¥118.76
ナフサ価格	31,500円/kl	37,600円/kl	6,100円/kl		34,700円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて207億3千6百万円増収（15.0%）の1,590億3千7百万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量が増加したことによる数量効果や、原料価格よりも販売価格の上がり幅が大きくスプレッドが拡大したことにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて44億4千8百万円増益（46.4%）の140億3千3百万円となりました。

営業外損益は、為替差損益の改善や持分法投資利益の増加などにより、前年同四半期累計期間に比べて12億9千5百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年同四半期累計期間に比べて57億4千3百万円増益（52.3%）の167億2千3百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益があった一方で、減損損失や固定資産撤去費があったことにより、前年同四半期累計期間に比べて9千4百万円の減益となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期累計期間に比べて35億1千万円増益（41.3%）の120億1千3百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格や東南アジア市況上昇に伴い販売価格を修正したことや販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量は減少しましたが、製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、増収となりました。

エタノールアミンは、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて14.3%増加の574億1千2百万円となりました。

営業利益は、スプレッドの拡大や、生産・販売数量が増加したこと、加工費が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて62.4%増加の64億4百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことに加え、円安の影響や販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、エチレンイミン誘導品、塗料用樹脂及び粘着加工品は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマーは、製品構成などにより増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

樹脂改質剤、電子情報材料及びよう素化合物は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて14.8%増加の868億2百万円となりました。

営業利益は、加工費や販管費は増加しましたが、生産・販売数量が増加したことやスプレッドの拡大などにより、前年同四半期累計期間に比べて36.0%増加の72億7千1百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量が増加したことや、貴金属価格が上昇したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

燃料電池材料、リチウム電池材料及びダイオキシン類分解触媒、湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて19.2%増加の148億2千2百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて93.0%増加の6億6千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて288億2百万円増加の4,624億1千1百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて98億3千5百万円増加しました。受取手形及び売掛金や現金及び預金が増加したことなどによるものです。固定資産は、前年度末に比べて189億6千7百万円増加しました。設備投資により有形固定資産が増加したことや時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて151億3千万円増加の1,564億6千4百万円となりました。借入金や支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前年度末に比べて136億7千2百万円増加の3,059億4千7百万円となりました。利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の66.6%から65.4%へと1.2ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて344.00円増加の7,582.33円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び長期借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて28億9千5百万円増加の545億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の179億6百万円の収入に対し、当四半期累計期間は190億2千2百万円の収入となりました。主として税金等調整前四半期純利益が増加したことにより、前年同四半期累計期間に比べて11億1千6百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の122億4千万円の支出に対し、当四半期累計期間は155億5千7百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて33億1千7百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の17億3千万円の収入に対し、当四半期累計期間は3億5千2百万円の収入となりました。当四半期累計期間において短期借入金の増加や長期借入れによる収入があったものの、前年同四半期累計期間において社債の発行による収入があったため、前年同四半期累計期間に比べて13億7千8百万円の収入の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績は、製品と原料価格のスプレッドの拡大や、生産・販売数量が増加したことによる数量効果などにより、上期が上振れしたことを踏まえて、当初予想（平成29年5月9日発表）を、売上高3,200億円（下期1,610億円）、営業利益260億円（下期120億円）、経常利益300億円（下期133億円）、親会社株主に帰属する当期純利益220億円（下期100億円）に修正しております。

下期の連結業績につきましては、為替レートを110円/米ドル、130円/ユーロとし、ナフサ価格を43,000円/キロリットルの前提としております。

なお、セグメント別の通期業績予想は以下の通りであります。

※平成30年3月期 報告セグメント別業績予想値

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期実績	574	64	868	73	148	7
下期予想	596	49	882	72	132	△2
通期予想(今回)	1,170	113	1,750	145	280	5
同 上(当初)	1,200	95	1,650	130	250	8

(注) 営業利益について、セグメント別合計と全体との差は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,139	58,336
受取手形及び売掛金	64,201	72,304
商品及び製品	28,162	30,245
仕掛品	6,315	4,595
原材料及び貯蔵品	16,632	18,010
その他	13,070	10,863
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	184,509	194,343
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	65,159	58,298
土地	32,607	32,618
建設仮勘定	25,664	46,428
その他(純額)	44,145	43,285
減損損失累計額	△4,415	△4,652
有形固定資産合計	163,160	175,977
無形固定資産		
その他	3,877	3,720
無形固定資産合計	3,877	3,720
投資その他の資産		
投資有価証券	65,760	72,045
その他	16,370	16,392
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	82,064	88,370
固定資産合計	249,101	268,068
資産合計	433,610	462,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,615	46,658
短期借入金	9,976	13,497
1年内返済予定の長期借入金	11,583	5,513
未払法人税等	3,378	4,602
賞与引当金	3,065	3,159
その他の引当金	2,685	2,827
その他	11,545	12,152
流動負債合計	86,845	88,408
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,374	37,392
退職給付に係る負債	12,072	13,280
その他	6,044	7,385
固定負債合計	54,489	68,057
負債合計	141,335	156,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,396	22,396
利益剰余金	229,092	238,882
自己株式	△6,249	△6,254
株主資本合計	270,277	280,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,247	16,163
繰延ヘッジ損益	11	8
為替換算調整勘定	6,153	6,952
退職給付に係る調整累計額	△16	△800
その他の包括利益累計額合計	18,395	22,323
非支配株主持分	3,604	3,562
純資産合計	292,275	305,947
負債純資産合計	433,610	462,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	138,301	159,037
売上原価	109,450	125,261
売上総利益	28,851	33,775
販売費及び一般管理費	19,266	19,742
営業利益	9,585	14,033
営業外収益		
受取利息	66	91
受取配当金	642	661
持分法による投資利益	1,235	1,850
不動産賃貸料	523	586
受取技術料	241	109
為替差益	-	145
その他	372	149
営業外収益合計	3,079	3,590
営業外費用		
支払利息	204	218
固定資産廃棄損	12	241
為替差損	1,082	-
減価償却費	73	79
租税公課	119	130
その他	193	233
営業外費用合計	1,683	900
経常利益	10,981	16,723
特別利益		
投資有価証券売却益	-	301
特別利益合計	-	301
特別損失		
減損損失	-	272
固定資産撤去費	-	123
特別損失合計	-	395
税金等調整前四半期純利益	10,981	16,630
法人税、住民税及び事業税	2,488	4,983
法人税等調整額	△24	△385
法人税等合計	2,464	4,599
四半期純利益	8,517	12,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,504	12,013

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,517	12,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	3,918
繰延ヘッジ損益	△14	△3
為替換算調整勘定	△12,355	546
退職給付に係る調整額	307	△797
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,954	211
その他の包括利益合計	△13,116	3,875
四半期包括利益	△4,599	15,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,365	15,942
非支配株主に係る四半期包括利益	△235	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,981	16,630
減価償却費	8,475	8,421
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△301
減損損失	-	272
固定資産撤去費	-	123
受取利息及び受取配当金	△708	△752
支払利息	204	218
持分法による投資損益 (△は益)	△1,235	△1,850
固定資産廃棄損	12	241
売上債権の増減額 (△は増加)	5,296	△5,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,593	1,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,336	547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△367	825
その他	△1,142	930
小計	20,772	20,724
利息及び配当金の受取額	2,021	2,476
利息の支払額	△146	△205
法人税等の支払額	△4,742	△3,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,906	19,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,237	△16,489
投資有価証券の売却による収入	18	537
関係会社株式の取得による支出	△400	△614
出資金の回収による収入	0	391
その他	△621	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,240	△15,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,806	2,922
長期借入れによる収入	1,280	8,643
長期借入金の返済による支出	△4,266	△8,201
社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△3,450	△2,991
非支配株主への配当金の支払額	△13	△2
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,250	492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,145	4,309
現金及び現金同等物の期首残高	64,055	51,700
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,200	54,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しておりましたが、デリバティブ取引の実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的として、第1四半期連結会計期間から原則的な処理方法、すなわち、為替予約及び金利スワップを期末に時価評価する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、ニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V. 他4社については決算日を3月31日に変更し、日触化工（張家港）有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、当該連結子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」で調整し連結してまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,228	75,642	12,431	138,301	—	138,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,052	2,110	415	15,577	△15,577	—
計	63,280	77,752	12,846	153,878	△15,577	138,301
セグメント利益	3,943	5,345	346	9,634	△49	9,585

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △49百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,412	86,802	14,822	159,037	—	159,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,268	2,971	1,752	21,990	△21,990	—
計	74,679	89,773	16,574	181,027	△21,990	159,037
セグメント利益	6,404	7,271	667	14,342	△309	14,033

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △309百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	272	—	—	272

(参考情報)

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,914	17,057	14,349	6,118	65,437
連結売上高(百万円)					138,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	12.3	10.4	4.4	47.3

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,299	20,047	14,913	7,842	77,101
連結売上高(百万円)					159,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	12.6	9.4	4.9	48.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。